

# 産業廃棄物最終処分場整備について

## 背景

- 自県（圏）内処理や循環型社会構築のために3条例を制定
- モデル施設の「いわてクリーンセンター」を公共関与により整備
- 現在、県内の産業廃棄物管理型最終処分は、実質的に「いわてクリーンセンター」のみ
- 東日本大震災津波による災害廃棄物や放射能の影響等により埋立期間が4年程短縮

## 必要性

- 産業廃棄物の適正処理の推進
- 県内経済産業の振興に寄与
- 災害廃棄物等、その性質や発生量により市町村では処理が困難な廃棄物の最後の受け皿

※H26年中に整備候補地が決定しなければ、H33年に県内に産業廃棄物を対象とした管理型最終処分場が皆無となる可能性があり、H32年度中に整備が必要（H25中に複数候補地選定、H26中に最終候補地選定）

## 産業廃棄物最終処分場整備基本方針（平成25年3月策定）

### ①埋立容量

- 平成32年度時点での埋立予測量：4万4千トン
- 1期15年**とした場合の必要容量：**66万立方メートル**
- ※災害や経済状況の変化に対応（拡張の必要性）  
⇒2期、可能であれば3期分の建設が可能な用地の確保が必要
- 3期分の場合の目安：約200万立方メートル、30～50ヘクタール**

### ②候補地選定範囲

- 全県を対象

### ③候補地選定方法

- 外部有識者による委員会により選定
- ※イメージは**資料4**のとおり

### ④付帯設備

- 焼却施設等の付帯施設の整備は、現状では不要
- 将来需要を想定し、用地を確保

### ⑤運営主体

- 事業方式は、**公共関与を前提**として検討のうえ早急に決定
- 運営主体もなるべく早期に確定